

令和 5 年度

生駒市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 生駒市水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,844,521		
	1 営業収益		2,491,531		
		1 給水収益	2,459,302	水道料金	
		2 受託工事収益	6,822	消火栓修繕等受託工事収益	
		3 その他営業収益	25,407	下水道使用料収納等受託料等	
	2 営業外収益			352,890	
		1 受取利息	2,118	預金利息等	
		2 長期前受金戻入	337,798		
		3 雑収益	258		
		4 小水力発電収益	12,716	売電収益	
	3 特別利益			100	
		1 過年度損益修正益		100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																							
1 事業費			2,875,204																								
	1 営業費用		2,809,111																								
		1 原水及び浄水費	1,595,139	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">18,525</td></tr> <tr><td>職員手当等</td><td style="text-align: right;">8,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,457</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,888</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>被服費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td style="text-align: right;">6,907</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">5,619</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">186,856</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> </table>	給料	18,525	職員手当等	8,986	賞与引当金繰入額	2,457	法定福利費	5,888	旅費	30	被服費	104	備消耗品費	6,907	燃料費	30	印刷製本費	5	通信運搬費	5,619	委託料	186,856	手数料
給料	18,525																										
職員手当等	8,986																										
賞与引当金繰入額	2,457																										
法定福利費	5,888																										
旅費	30																										
被服費	104																										
備消耗品費	6,907																										
燃料費	30																										
印刷製本費	5																										
通信運搬費	5,619																										
委託料	186,856																										
手数料	4,893																										

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 2,763 修繕費 41,570 動力費 226,038 受水費 1,078,123 薬品費 3,594 負担金 2,751
		2 配水及び給水費	254,111	給料 46,159 職員手当等 19,724 賞与引当金繰入額 5,775 法定福利費 14,098 旅費 61 被服費 336 備消耗品費 2,234 光熱水費 511 委託料 25,271 手数料 45 賃借料 3,276 修繕費 72,742 動力費 33,315 材料費 3,381 研修費 107 負担金 33 路面復旧費 27,013 工事請負費 30
		3 受託工事費	4,439	備消耗品費 49 修繕費 1,756 材料費 1,959 工事請負費 675
		4 総 係 費	253,653	給料 64,018 職員手当等 30,828 賞与引当金繰入額 10,132 法定福利費 20,283 旅費 107 被服費 103 備消耗品費 2,358 燃料費 1,749 光熱水費 118 印刷製本費 3,477 通信運搬費 7,946 委託料 86,269 手数料 5,652 賃借料 1,645 修繕費 3,204 研修費 293 負担金 2,975 保険料 2,915 公課費 350 退職給与基金 8,231 積立負担金 貸倒引当金繰入額 1,000

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費	692,739	有形固定資産 689,412 減価償却費 無形固定資産 3,327 減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	9,030	固定資産除却費 9,000 たな卸資産減耗費 30
	2 営業外費用		31,538	
		1 雑 支 出	2	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		3 小 水 力 発 電 費	11,536	委託料 275 修繕費 5,787 減価償却費 5,474
	3 特別損失		14,555	
		1 過年度損益修正損	2,555	
		2 固定資産譲渡損	12,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			140,840	
	1 寄 附 金		285	
		1 寄 附 金	285	施設整備協力金
	2 納 付 金		58,400	
		1 新設改良施設 工事納付金	58,400	
	3 負 担 金		12,657	
		1 他会計負担金	12,657	消火栓新設・改良に伴う負担金
	4 分 担 金		69,498	
1 給水分担金		69,498		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的 支出			1,073,686			
	1 建設改良費		1,060,667			
		1 新設改良費		1,029,612	給料	42,959
			職員手当等		23,489	
			賞与引当金繰入額		7,383	
	法定福利費		14,658			
	委託料		11,983			
	工事請負費	929,140				
2 固定資産購入費	31,055	車両運搬具購入費	6,772			
		器具備品購入費	180			
		水道メーター購入費	11,083			
		ポンプ設備購入費	13,020			
2 還 付 金		3,019				
	1 還 付 金	3,019				
3 予 備 費		10,000				
	1 予 備 費	10,000				

令和5年度 生駒市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△49,608
減価償却費	698,213
固定資産除却費	9,000
固定資産譲渡損	12,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	765
長期前受金戻入額	△337,798
受取利息及び配当金	△2,118
未収金の増減額 (△は増加)	73,405
未払金の増減額 (△は減少)	△4,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,174
小計	395,710
利息及び配当金の受取額	2,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,828

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△973,174
短期貸付金による支出	△500,000
短期貸付金の回収による収入	500,000
補助金、寄附金等による収入	131,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,671

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	△443,843
資金期首残高	3,271,450
資金期末残高	2,827,607

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(11) 33	0	171,661	104,314	275,975	57,777	333,752
前 年 度	1	(11) 35	0	183,969	109,131	293,100	59,887	352,987
比 較	0	(0) △ 2	0	△ 12,308	△ 4,817	△ 17,125	△ 2,110	△ 19,235

* () 内は暫定再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	4,969	5,772	10,523	0	5,453	6,132	1,310
	前年度	5,856	6,060	11,240	0	5,391	5,234	2,685
	比 較	△ 887	△ 288	△ 717	0	62	898	△ 1,375
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	41,133	29,022					
	前年度	42,954	29,711					
	比 較	△ 1,821	△ 689					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	会計年度任用職員以外の職員				
	△ 12,492	給与改定に伴う増加分	197	給与改定に伴う増加分	給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	949	昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.7%
		その他の増減分	△ 13,638	人事異動等に伴う増減分	職員数の状況 本年度 33人 前年度 35人
	会計年度任用職員				
184	その他の増減分	184	採用・退職等に伴う増加分	職員数の状況 本年度 5人 前年度 5人	
手 当	会計年度任用職員以外の職員				
	△ 5,569	制度改正に伴う増減分	1,175	支給基準の変更に伴う増加分	期末手当 千円 勤勉手当 1,175 千円
		その他の増減分	△ 6,744	人事異動等に伴う増減分	扶養手当 △ 887 千円
					管理職手当 △ 288 千円
その他の増減分	△ 6,744	人事異動等に伴う増減分	地域手当 △ 717 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 62 千円 通勤手当 897 千円 住居手当 △ 1,375 千円 期末手当 △ 2,572 千円 勤勉手当 △ 1,864 千円		
会計年度任用職員					
752	その他の増減分	752	採用・退職等に伴う増加分	通勤手当 1 千円 期末手当 751 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	348,896
	平均給与月額 (円)	438,635
	平均年齢 (歳)	46.5
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	347,458
	平均給与月額 (円)	430,177
	平均年齢 (歳)	45.4

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	9.7
	3級	(6) 11	(100.0) 35.5
	4級	6	19.4
	5級	4	12.9
	6級	3	9.7
	7級	2	6.4
	8級	2	6.4
	計	(6) 31	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	3.2
	2級	5	16.1
	3級	(7) 9	(100.0) 29.1
	4級	5	16.1
	5級	3	9.7
	6級	5	16.1
	7級	2	6.5
	8級	1	3.2
	計	(7) 31	(100.0) 100.0

* () 内は暫定再任用職員数を外書しています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 33	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A)		(%) 57.6	
前 年 度	職員数 (A)	(人) 35	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	24
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A)		(%) 68.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害派遣業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

* () 内は暫定再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和4年度 生駒市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,106,927		
(2) 受託工事収益	6,208		
(3) その他営業収益	22,747	2,135,882	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,489,617		
(2) 配水及び給水費	224,643		
(3) 受託工事費	3,956		
(4) 総係費	223,841		
(5) 減価償却費	675,178		
(6) 資産減耗費	9,260	2,626,495	
営業損失			490,613
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,049		
(2) 他会計補助金	126,719		
(3) 長期前受金戻入	343,810		
(4) 雑収益	376		
(5) 小水力発電収益	11,560	484,514	
4 営業外費用			
(1) 小水力発電費	12,610		
(2) 雑支出	2	12,612	471,902
経常損失			18,711
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91		
(2) その他特別利益	36,683	36,774	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,081		
(2) その他特別損失	153,789	154,870	△ 118,096
当年度純損失			136,807
前年度繰越利益剰余金			699,572
当年度未処分利益剰余金			562,765

令和4年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,189,953

ロ 建 物 1,562,650

減価償却累計額 △ 654,658 907,992

ハ 構 築 物 27,765,448

減価償却累計額 △ 15,004,639 12,760,809

ニ 機 械 及 び 装 置 5,694,138

減価償却累計額 △ 3,278,318 2,415,820

ホ 車 両 運 搬 具 66,497

減価償却累計額 △ 45,769 20,728

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 142,197

減価償却累計額 △ 121,825 20,372

ト 建 設 仮 勘 定 82,455

有形固定資産合計 18,398,129

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア 3,646

無形固定資産合計 3,646

固定資産合計 18,401,775

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,271,450

(2) 未 収 金 381,684

貸倒引当金 △ 3,244 378,440

(3) 貯 蔵 品 7,339

流動資産合計 3,657,229

資 産 合 計 22,059,004

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		136,785	
(2) 引当金		28,207	
(3) 預り金		87,540	
流動負債合計			252,532
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,463,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,785,237	
繰延収益合計			6,677,815
負債合計			6,930,347

資本の部

5. 資本金			
(1) 資本金		10,991,500	
資本金合計			10,991,500
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水分担金	698,247		
ロ 新設改良施設工事納付金	38,615		
ハ 配水施設工事納付金	464,837		
ニ 拡張施設工事納付金	88,816		
ホ 寄附金	1,304,517		
ヘ 受贈財産評価額	857,743		
ト 負担金	49,708		
チ 補助金	71,521		
リ 保険金	388		
資本剰余金合計		3,574,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	562,765		
利益剰余金合計		562,765	
剰余金合計			4,137,157
資本合計			15,128,657
負債資本合計			22,059,004

令和5年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,177,953

ロ 建 物 1,562,650

減価償却累計額 △ 681,112 881,538

ハ 構 築 物 28,641,196

減価償却累計額 △ 15,487,975 13,153,221

ニ 機 械 及 び 装 置 5,764,506

減価償却累計額 △ 3,401,214 2,363,292

ホ 車 両 運 搬 具 70,874

減価償却累計額 △ 49,227 21,647

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 141,990

減価償却累計額 △ 126,218 15,772

ト 建 設 仮 勘 定 82,333

有形固定資産合計 18,695,756

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア 319

無形固定資産合計 319

固定資産合計 18,696,075

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,827,607

(2) 未 収 金 308,279

貸倒引当金 △ 4,009 304,270

(3) 貯 蔵 品 8,513

流動資産合計 3,140,390

資 産 合 計 21,836,465

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		132,270	
(2) 引当金		25,747	
(3) 預り金		87,540	
流動負債合計			245,557
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,587,312	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 13,075,453	
繰延収益合計			6,511,859
負債合計			6,757,416

資本の部

5. 資本金			
(1) 資本金		10,991,500	
資本金合計			10,991,500
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水分担金	698,247		
ロ 新設改良施設工事納付金	38,615		
ハ 配水施設工事納付金	464,837		
ニ 拡張施設工事納付金	88,816		
ホ 寄附金	1,304,517		
ヘ 受贈財産評価額	857,743		
ト 負担金	49,708		
チ 補助金	71,521		
リ 保険金	388		
資本剰余金合計		3,574,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	513,157		
利益剰余金合計		513,157	
剰余金合計			4,087,549
資本合計			15,079,049
負債資本合計			21,836,465

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 3～7年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

Ⅲ. その他の注記

1 減損会計における資産のグルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取扱う。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていない。

